

官公需における価格転嫁の取組（高知県）

1 庁内通知（令和7年1月、10月、12月 総務省通知にもとづき通知）

適切な価格転嫁に向けて、県の契約における留意事項を県庁内の各部局に通知。

（内容）・需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成

- ・最低制限価格制度や低入札価格調査制度の適切な活用（請負の契約に係る入札の場合）
- ・受注者から契約金額の変更について申出があった場合、受注者と協議を行い、契約変更の可否を迅速かつ適切に判断し対応
- ・最低賃金の改定や資材価格の高騰など、実勢価格の変化に応じた契約期間中における契約金額の変更を適切に実施 等

2 「公共調達による地消地産推進戦略」（令和7年10月策定・公表）

- ・県際収支の改善を目的として、公共調達における県産品の採用及び県内事業者の育成の推進に関する戦略を策定。
- ・この戦略において、県が価格転嫁の受入れに率先して取り組むことを明記。

（概要資料抜粋）

<h2>2 県内事業者の育成</h2> <p><b>【選定した重点分野】</b>                  i) 情報通信サービス分野 ii) 建設工事分野（工事、測量・設計等） iii) サービス分野（イベント運営、広報）</p> <p><b>【対応方針等】</b>                  公共調達において、県際収支の改善などに効果が期待できる分野について、<b>事業目的の遂行に支障が生じない範囲で、受注機会の拡大を通じて県内事業者の育成に資する取り組みを推進する。</b>                  具体的には、県内事業者の<b>受注が難しい要因を分析し、大きく3つの方向性で具体的な対応方針を決定</b>。その上で、重点分野はそれぞれの<b>県内受注率の目標を設定した</b>。（右図）</p> <p><b>&lt;要因分析と3つの方向性&gt;</b>                  ・県内事業者は、<b>発注事業を実施した経験値が乏しい</b>、また、公示や発注情報を知ったタイミングでは、<b>県内事業者の限られたリソースでは準備が間に合わず</b>、そもそも入札に参加できない場合もある                  →<b>方向性① 参入機会の拡大</b></p> <p>・県外の大手事業者が技術力や経験値、またそれによって培われる提案力や価格競争力に優る場合、入札やプロポーザル審査の結果、<b>県内事業者の受託が難しいケース</b>がある                  →<b>方向性② 技術力等の向上</b></p> <p>・そのほか、発注者の姿勢として、<b>長引く物価高や賃金の上昇などの社会情勢への対応</b>が求められている                  →<b>方向性③ 価格転嫁の受入れを率先</b></p>	県内受注率目標 (R9年度、件数ベース)	情報通信サービス分野 <b>51%</b> (R5 42%)	建設工事分野 (工事) <b>100%※</b> (R5 100%※) [99%]	建設工事分野 (測量・設計等) <b>95%※</b> (R5 94%※) [76%]	サービス分野 (イベント運営) <b>75%</b> (R5 69%)	サービス分野 (広報) <b>72%</b> (R5 66%)
	通知の改正等に対応	<b>方向性① 参入機会の拡大</b> <b>多額に及ぶ調達又は高度な技術・知見を要する調達に対応するための取組</b> ○【 <b>拡</b> 】県内事業者又は県内事業者を構成員に含む共同事業者体【JV】を <b>入札等の参加者に限定することを明文化</b> ○【 <b>拡</b> 】 <b>委託業務の再委託において、県内事業者に優先することを明文化</b> ○【 <b>新</b> 】県の補助事業において、補助事業者が調達を行う場合、 <b>県内事業者を優先するよう要綱に規定</b> <b>県の政策目的の実現に向けて高い効果が期待される調達に対応するための取組</b> ○【 <b>拡</b> 】プロポーザル方式の委託業務に関するガイドラインを見直し、男性育休取得推進企業登録などの <b>審査加点措置を義務化</b> ○【 <b>新</b> 】 <b>施策に関連する認証等を受けている県内事業者から優先的に見積書を徴収するよう規定</b>	<b>方向性② 技術力等の向上</b> <b>多額に及ぶ調達又は高度な技術・知見を要する調達に対応するための取組</b> ○【 <b>拡</b> 】 <b>生成AIを活用した開発スキル向上につながる事業の実施</b> を検討〔情報サービス分野〕 ○【 <b>拡</b> 】JVの推奨により、ノウハウやスキルの蓄積を促進 ○【 <b>継</b> 】ICT施工などの <b>新技術等に関する研修の充実</b> 〔建設工事分野〕 ○【 <b>拡</b> 】 <b>デジタル技術を導入する事業者への支援の拡充</b> を検討	<b>方向性③ 価格転嫁の受入れを率先</b> ○【 <b>継</b> 】物価上昇を踏まえた予算確保 ○【 <b>継</b> 】公共工事における物価上昇に対するスライド対応		